

平成29年第1回市議会定例会が開催されるに当たり、市政に対する所信の一端を申し述べますとともに、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について、その概要を御説明申し上げます。

まず初めに、本年は敦賀市が誕生して80周年という記念すべき年となります。改めて歴史と伝統ある敦賀が、先人のたゆまぬ努力で築かれてきたことに感謝し、誇りと愛着の持てる郷土の創造に向け、全力を傾注してまいりますので、市民の皆様をはじめ議員各位の御支援、御協力を心からお願い申し上げます。

さて、昨年には、市政運営の羅針盤となる第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」を策定したところですが、この計画をより効率的に実現するため、現在、第6次行政改革大綱の策定を進めております。人口減少社会の到来を見据えた行政サービスの供給体制や人員配置の適正化等を目指すとともに、市民が主役のまちづくりを推進してまいります。

また、公共施設等総合管理計画につきましては、昨年12月にパブリックコメントを実施し、1月末に庁議を経て策定をいたしました。

向こう40年間に及ぶ公共施設やインフラ資産の管理について、この計画に基づく長寿命化と予防保全による長期利用及び公共施設の総量縮減な

を進め、適切な維持管理及び更新を行ってまいります。

また、庁舎整備の方向性につきましては、公共施設等総合管理計画と同時期にパブリックコメントを実施し、建替えを基本に進めることと決定いたしました。こうした中、昨年末には、熊本地震の被害状況を踏まえた耐震化未実施の庁舎の建替えについて、国の新たな財政措置が追加されました。整備に係る財政負担の軽減と災害時における庁舎機能の確保の重要性を鑑み、整備スケジュールを国の示す期間に合わせて前倒しし、早期の完成を目指すべく、今年に入り、全庁を挙げて調整等協議を進めております。

次に、ふるさと納税の推進について申し上げます。

ふるさと納税につきましては、4月からの返礼品拡大に向け鋭意準備を進めており、先月17日には、協力を検討されている事業者を対象とした説明会を開催いたしました。現在、約30の事業者から参加の意向があり、「敦賀らしさ」にこだわった魅力あふれる返礼品を提案いただいていることから、今後も協力事業者とともに、「敦賀ブランド」を全国に発信してまいりたいと考えております。また、協力事業者の拡大に向けた更なる呼びかけや、敦賀ブランドの掘り起こしにも、引き続き努めてまいります。

次に、当面する市政の重要課題について申し上げます。

まず、原子力行政についてであります。

もんじゅにつきましては、昨年12月21日の原子力関係閣僚会議において、「不確実性の伴う原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するが、あわせてもんじゅの持つ機能をできる限り活用し、今後の高速炉研究開発における新たな役割を担うよう位置付ける」とする政府方針が決定されました。

こうした中、同月27日には松野文部科学大臣が来庁され、政府方針について報告をいただきましたが、今回の方針決定に当たっての一連の国の対応については、拙速であったと感じており、これまで長年にわたり協力してきた地元の意見に対して十分な配慮がなかったことは、非常に残念であると申し上げました。

もんじゅ抜きで核燃料サイクルや高速炉開発を着実に進めていくことができるのか十分な説明もなされておらず、また、本市が求めてきた使用済燃料とナトリウムの敷地外搬出を含むスケジュール、安全を確保しながらの廃止措置体制について、具体的な回答もいただいております。

国においては、今後、明確な説明を行うとともに、地元と十分に協議する必要があると考えており、これまで国策に協力してきた立地地域に負担

だけを押し付けることのないよう、地元の思いをしっかりと伝えてまいります。

さらに、もんじゅの取扱いに関する政府方針には、本市が進めるハーモニアスポーツ構想への支援が盛り込まれておりますが、今後、具体的な提案を示していただくよう、強く求めてまいります。

次に、防災対策について申し上げます。

原子力災害時における広域避難先についての理解を深めるため、市民の方々を対象とした奈良県内の避難施設の視察や交流事業を実施いたします。こうした取組を重ねることで、避難先自治体との連携や住民相互の友好関係が深まり、緊急時の円滑な避難に繋がるものと考えております。

また、昨年11月に気比中学校で開催した敦賀市総合防災訓練では、私自身も避難所での宿泊を体験しましたが、この体験での不便さについての御意見を反映し、災害用エアマット、携帯用充電機器を配置するなど環境の改善を図るとともに、災害時により迅速に対応するため、食糧を市内6箇所に分散備蓄いたします。

一方、地域における災害への備えとして、危険箇所や避難場所の把握等を行うことを目的に、職員が地域の中に入り、地域の事情に即した防災マ

ップの作成支援を進めており、今年度は9区で実施したところです。新年度も引き続き18区を対象に支援を行ってまいります。

今後も、様々な防災・減災対策を組み合わせ、市民の皆様方の安全安心を最優先に考え、防災力向上に努めてまいります。

次に、ハーモニアスポリス構想推進について申し上げます。

ハーモニアスポリス構想につきましては、圏域内に所在する企業に対し、新たな産業間連携や敦賀港の利用状況、そして将来の水素活用の可能性等についてヒアリング調査を行っております。

この調査を進める中で、特に水素活用にあっては、現在、国が重点地域としている4大都市圏のうち、中京圏・関西圏の2つの圏域の中間に位置し、これらを繋ぐ中継拠点となり得る立地特性、そして南海トラフ地震等発生の際に名古屋港や大阪港、神戸港の代替港となり、物流拠点となり得る重要港湾敦賀港の存在など、水素社会形成における高い潜在性が示されております。また、一部企業からは、事業化に向けた企業間での協議の場の設定など具体的な提案もいただいているところです。

これを受け、新年度におきましては、水素社会形成に向けた計画策定に本格的に着手するだけでなく、産業間連携において一層の具体化を進める

上で、民間企業が中心となる体制の構築を目指すとともに、引き続き道路網可能性調査を実施することで、構想策定をより加速化させてまいります。

アクアトム整備事業について申し上げます。

市民の皆様をはじめ多くの方が心待ちにされている「キッズパークつるが」のオープンを1箇月後に控え、現在、準備を進めています。

この施設は、アクアトムの吹き抜け構造を活かし、国内最大級の規模を誇る、繭をイメージした5層構造の大型ネット遊具「スーパーコクーン」や、東京オリンピックに正式種目として採用が決まり、注目度の高いボルダリングが体験できる「ちゃれんじウオール」など、特色ある遊具を備えたものとなります。

また、本市初の大規模屋内子ども広場となることから、天候や季節を問わず楽しんでいただくことができ、児童の健康増進や健全育成に寄与するとともに、ファミリー層を中心に多くの方々が訪れる中心市街地の拠点として、新たな賑わい創出に寄与するものと期待しております。

次に、敦賀港の振興について申し上げます。

鞠山南地区多目的国際ターミナル第2期工事において、県に埠頭用地造成事業を行っていただいておりますが、先月9日には石井国土交通大臣に

敦賀港を視察いただき、国直轄の岸壁整備について前向きな発言をいただいたところです。本市としましても港湾機能強化に向け、昨年12月13日及び今年10日に早期着手を国に対し要請してまいりました。

現在、集計中ではありますが、昨年の外貿コンテナ取扱量は3万TEUを超え、2年連続で増加の見込みとなっております。こうした中、取扱量の更なる増加に向け、今年8日から10日にかけて韓国船社を訪問し、敦賀港への寄港及び安定運航についての要請を行ってまいりました。

今後も、定期航路の安定、強化と取扱量の増加に向けて、県及び関係機関と連携し、ポートセールス活動に取り組んでまいります。

産業団地について申し上げます。

現在、産業団地に進出している日本ゼオン株式会社及び株式会社ナ・デックスプロダクツが、分譲地を追加取得することとなり、今年13日に両社と売買契約を交わしました。

今回の契約をもって、苅生野地区の産業団地につきましては完売となりましたので、引き続き、田結地区で計画しております第2産業団地の早期整備及び企業誘致に取り組んでまいります。

その第2産業団地につきましては、整備予定地の用地購入費や下水道管

布設工事費等を新年度予算に計上させていただきました。事業推進に当たりましては、引き続き地元住民の皆様をはじめ関係各位の御理解、御協力をお願い申し上げます。

次に、農業振興について申し上げます。

中山間地域に属し、農家の経営規模が小さい本市の農業行政におきましては、農業経営の安定化をはじめ、高齢化等による農業従事者の減少、これに伴う耕作放棄地への対策が求められております。

こうしたことから、大規模農業への転換を図る土地改良事業の推進と、次世代に向け継続的に運営ができる営農組織への農地集積を行っており、この度、沓見、金山、筋生野地区の約100ヘクタールの農地が、新たに発足した営農法人「株式会社ミライスつるが気比」に集積されることとなりました。

今後も一層の農地集積を図りつつ、土地改良事業の推進、営農法人の育成、特産物の生産支援に取り組んでまいります。

次に、観光振興について申し上げます。

昨年6月の「北前船寄港地日本遺産登録推進協議会」設立以降、本市もこの協議会に参画してまいりましたが、先月、文化庁へ登録申請書が提出



されたところです。今後、国において審査されることとなりますが、同協議会に参画する関係団体や他の北前船寄港地等との連携を通じ、更なるPR活動を実施していくことで、観光資源の磨き上げや新たな観光誘客に繋げてまいります。

こうした中、市立博物館では、敦賀湊と北前船との関わりを紹介する特別展の開催を企画しており、北前船交易の中でも独自の役割を担ってきた敦賀湊の視点から、改めて北前船の歴史と文化を紹介してまいります。

一方、昨年大河ドラマ「真田丸」に敦賀城主大谷吉継公が登場したことを受け、ドラマゆかりの地である本市に多くの方々が訪れ、大谷吉継公の魅力に触れていただいたことと存じます。本年8月26日から全国ロードショーが予定されている映画「関ヶ原」にも大谷吉継公の登場が決定していることから、この機会を逃すことなく積極的な魅力発信を行い、好況が一過性のものとならないよう取り組んでまいります。

人道の港関連事業について申し上げます。

杉原千畝ルート推進協議会に参画する5市町村の連携のもと広域観光の促進に取り組んでいるところですが、先般、ヘブライ語版と英語版の共同パンフレットを新たに作成し、今月上旬にはイスラエル国で開催された国

際旅行博に当協議会として初めて出展するなど、新たな誘客事業を着実に展開しております。

こうした事業から得た成果等を最大限に活用しつつ、引き続き本市のオンリーワンのエピソードである「人道の港敦賀」を、国内外に向けて積極的に発信してまいります。

クルーズ客船の受入れ事業について申し上げます。

新年度、敦賀港には、定員2,700人を超える大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の初寄港をはじめ、複数回のクルーズ客船の寄港が決定しております。

本市といたしましても、受入態勢に万全を期すとともに、乗船客等に本市の魅力を感じ取っていただくためのおもてなしを行うこととし、関係経費を新年度予算に計上させていただきました。

こうした機会を捉え、市民の皆様と一体となって敦賀港の賑わい創出、更には市内経済の活性化等に繋げてまいりたいと考えております。

次に、公共交通対策について申し上げます。

コミュニティバスにつきましては、効率的で利便性の高い運行により将来にわたるバス交通の維持を目指す基本理念のもと、昨年10月に再編計

画の素案を公表いたしました。その後、地区説明会やパブリックコメント等での御意見を踏まえ、郊外部における乗り入れ集落数の増加やハブアンドスポークスの促進など、より利便性を高めた見直しを図り、地域公共交通会議での審議を経て、この度、再編計画を策定いたしました。

今後は、本計画をもとに、本年10月から1年間の試験運行を開始し、市民の方々からの御意見をいただきながら、効率的で利便性の高いバス交通へと改善を図り、平成30年10月からの本格運行を実施してまいります。

また、観光客の二次交通の拡充に向け、中心市街地にある各拠点を短時間で結び、周遊するバス運行ルートについても、検討を進めてまいります。

一方、先月31日にはJR西日本からICカード乗車券「ICOCA」の利用エリア拡大について発表があり、平成30年夏ごろを目途に福井県内の北陸本線各駅にシステムが導入されることになりました。

これまでJR西日本に対して、要望してきた本市にとりまして、待ち望んでいたニュースであり、御尽力いただいた関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

この「ICOCA」導入に伴い、公共交通を利用される通勤通学者等の

利便性が向上し、今後の更なる交流人口の拡大に繋がるものと期待しております。

北陸新幹線の整備について申し上げます。

敦賀以西ルートにつきましては、昨年12月20日、長年にわたり県をはじめ本市や嶺南沿線市町が関西に至る最適なルートとして強く要望してきた「小浜・京都ルート」に正式決定いたしました。「小浜・京都ルート」は嶺南地域をはじめ県全体の飛躍的な発展が期待できることから、本市としても、大変喜ばしく思っております。

敦賀開業を控えた本市の機運向上にも繋がる明るい話題の中、新たに建設される新幹線敦賀駅舎のデザインコンセプトを「空にうかぶ～自然に囲まれ、港を望む駅～」に決定いたしました。

先月17日には、コンセプトのフレーズに採用させていただいた3名の方々とともに、コンセプトに表現される市民の期待や想いを反映した駅舎をデザインしていただくよう、鉄道・運輸機構に要望いたしました。今後、新幹線敦賀駅舎が多くの方々に親しまれる魅力的な駅舎となるよう、関係機関と協議を進めてまいります。

北陸新幹線の進捗状況につきまして、新北陸トンネルは本月15日現在、

市内総延長 8,715メートルのうち、2,002メートルの掘削を終了している状況です。また、事業用地の取得率は61パーセントで、鉄道・運輸機構から委託された県が、早期の用地取得に向け全力で取り組んでおります。本市といたしましても、引き続き、県や鉄道・運輸機構等と連携し事業を推進してまいります。

駅西地区の土地活用につきましては、昨年実施した民間活力の可能性を検討するサウンディング型市場調査の結果を取りまとめ、年度内に公表するため、現在作業を進めているところです。駅東については、県とともに計画づくりを進めている新幹線駅前広場側のアクセス道路等の整備も併せ、更に具体的な検討を行い、駅西・駅東の役割分担を含めた本市の玄関口となる敦賀駅周辺の整備に全力で取り組んでまいります。

次に、道路網の整備について申し上げます。

敦賀南スマートインターチェンジにつきましては、平成24年4月17日に連結許可を受け、中日本高速道路株式会社とともに整備を進めてまいりましたが、工事も順調に進み、来月25日午後3時に開通することとなりました。

これまで、用地に協力いただいた方々や地域の皆様、工事関係者、関係

機関等に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本市にとりましては、敦賀南スマートインターチェンジの開通により、既存の敦賀インターチェンジと合わせて、高速道路網に2箇所の玄関口ができることとなります。

このことにより、市民の皆様の利便性向上はもとより、両インターチェンジを活用した観光推進及び地域経済の活性化が期待されますので、この機を逃すことなく、積極的に各施策を展開してまいりたいと考えております。

国道8号の田結から南越前町大谷までのバイパス整備につきましては、昨年12月20日に国土交通省主催で第1回の「有識者による検討会」が開催され、敦賀・南越前町間の現状と課題について議論が行われました。次回からは、「特に対策が急がれる範囲の抽出」や「短期的対策や少し時間のかかる抜本的な対策」等について検討が進められます。

事業化に向け着実に前進しているものと認識しており、今年10日には早期事業化に向け、西川知事とともに国土交通省へ要望を行ったところです。今後も県の支援を受けながら、南越前町と連携し、要望活動を行ってまいります。

都市計画道路岡山松陵線の整備につきましては、現在、県において用地買収等が進められておりますが、今月、国土交通省本省及び近畿地方整備局へ、地元自治体として整備促進に向けた事業費の確保を強く要望したところではあります。

同路線は、市内の環状道路として、また、通学路の安全確保の観点からも重要性の高い道路でありますので、早期整備に向け、要望活動を継続してまいります。

国道8号道路空間整備について申し上げます。

国道8号本町区間の道路空間整備の早期実現を図るため、意見交換会の実施など地元の皆様と話し合いを行ってまいりました。

現時点で、全体の合意形成には至っておりませんが、地元の代表者の方々が中心となって、各地区の意見集約に携わっていただいているところです。

できるだけ早い時期の合意を目指しており、その調整が終わり次第、道路管理者である国土交通省とも連携し、未着手区間の測量調査及び全体の実施設計等に着手してまいります。

都市計画道路見直し検討事業について申し上げます。

本市では現在、31路線、総延長67,480メートルが都市計画決定されており、国、県、市がそれぞれ役割分担のもと、都市計画マスタープラン等まちづくりの方針と整合性を図りながら整備を進めております。

しかしながら、都市構造の変化に加え、近年の人口減少及び少子高齢化の進展など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化している中で、都市計画決定から長期にわたり未着手となっている路線もあり、その路線に対する建築制限など様々な課題を抱えております。また、一方では北陸新幹線敦賀開業を見据える中で、敦賀駅周辺における新たな道路の必要性も高まっています。

こうしたことから、長期未着手道路の必要性を含めた全体的な都市計画道路の見直し及び新規路線の都市計画決定を進めてまいります。

次に、水道事業について申し上げます。

本市の水道事業は、現在、平成20年度に策定いたしました「敦賀市水道ビジョン」に基づき、事業運営を行っているところですが、このビジョンの目標年次が平成30年度となっております。そのため、平成31年度以降の新たなビジョンを、新年度から2箇年をかけて策定いたします。

今回策定する「新水道ビジョン」では、本市の水道事業が安定的な経営



のもと、市民の皆様には安全で安心な水道水を供給するため、「持続」「安全」「強靱」の観点から課題を抽出し、今後10年間に取り組むべき施策や目標を定めてまいります。

公共下水道の整備について申し上げます。

現在整備中の事業認可区域1,482ヘクタールにつきましては、汚水整備の進捗率が今年度末で80.7パーセントになる見込みです。

また、近年、突発的に発生する局地的な豪雨による浸水被害が顕著となっており、これまで以上に浸水被害対策が重要となる中、雨水幹線の整備と併せて老朽化した松島ポンプ場の設備更新等を行い、確実に安定した排水能力を確保する長寿命化及び耐震化を推進していくことで、安全安心なまちづくりに取り組んでまいります。

樫曲地区民間廃棄物最終処分場について申し上げます。

抜本対策工事完了後の維持管理につきましては、処分場内の保有水の水質も全体として改善の方向にあり、対策の効果を確認できる状況となっております。今後も、早期の安定化に向け、引き続き県と共同して取り組んでまいります。

また、抜本対策工事等に係る費用負担問題につきましては、現在も係争

中ですが、引き続き本市の訴えが認められるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。併せて、まだ費用負担をいただいていない団体に対しても、支払いに向けて引き続き協議をしてまいります。

一般廃棄物処理事務の広域化について申し上げます。

これまでから、一般廃棄物の共同処理につきましては、スケールメリットを活かした効率的な運用を図るため、美浜町と協議を重ねておりましたが、昨日美浜町と正式に共同処理を行う旨の協定を締結いたしました。

今後は、平成34年度を目標に、現在の清掃センター及び新たな最終処分場において、美浜町と共同処理するために必要な手続を進めてまいります。また、新たな焼却等処理施設の整備についても、平成38年度の供用開始を目指し美浜町と共同して進めてまいります。

次に、敦賀市立看護大学について申し上げます。

新年度は開学4年目となり、1年生から4年生までの全学年が揃う年となります。

大学では、市民公開講座などに継続して取り組むとともに、新年度には、救急・災害看護研究センターを設置し、看護学における救急・災害に係る研究を進め、地域貢献に繋がる充実した活動を行っていくと聞いておりま

す。また、学生においても、地域の医療・介護施設等でのボランティアや地域行事に積極的に参加していただき、本市の活性化や賑わい創出の一翼を担っていただくことを、大いに期待しています。

こうした中、今年25日から行われる一般入試では前期後期合わせて8.3倍と、募集人員を大きく上回る出願をいただいたとの報告を受けており、優秀な学生が入学されるものと期待しております。

また、大学院及び助産学専攻科の設置につきましては、文部科学省との協議も整い、平成30年度の開設に向け、大学院は来月中に、助産学専攻科は本年5月に文部科学省に申請すると聞いております。

これを受け、新年度予算では、大学院及び助産学専攻科に係る施設改修や備品整備等に対する補助金を計上させていただきました。

敦賀市立看護専門学校について申し上げます。

当校は、平成6年4月に開校以来、地域医療に貢献する看護師を多数輩出してまいりましたが、今年度末をもって閉校することとし、今回関係条例案を提出させていただきました。

学校関係者をはじめ、これまで看護専門学校の運営に御尽力をいただいた皆様に、改めて感謝を申し上げます。

次に、教育振興について申し上げます。

敦賀市「知・徳・体」充実プランにつきましては、子どもたちに「勉強して考える力」「内面を豊かにする力」「たくましく生きる力」が身に付くよう具体的な取組を示し、本市の教育力向上を目指しております。今後も地域や関係機関との連携を図りながら、更なる充実・発展に努めてまいります。

また、角鹿中学校及び3小学校を統合した小中一貫校の設置に向けましては、角鹿中学校区統合検討委員会において、御議論をいただいております。年度内に審議結果を取りまとめた答申をいただく予定です。答申をいただきました後は、一日も早く市としての方針を定めてまいります。

文化財の保全・活用について申し上げます。

北陸道の総鎮守である氣比神宮のシンボルで、国の重要文化財でもある大鳥居につきましては、30年ぶりに漆の塗替え工事を行っています。現在は覆屋に囲われておりますが、工事完了後には重厚かつ壮麗な姿を現せていただけるものと期待しております。

また、柴田氏庭園につきましては、建物の保存復元に向け、居宅部分の解体工事を行っているところです。今後は、書院の半解体工事及びそれに

伴う調査に着手するとともに、引き続き復元工事を進めてまいります。

史跡金ヶ崎城跡につきましては、平成27年度から有識者や地元関係者で構成する委員会において、保存活用計画の策定を進めてきたところです。新年度中の計画策定に向け、シンポジウムの開催、パブリックコメントの実施などに取り組んでまいります。

福井しあわせ元気国体及び元気大会について申し上げます。

いよいよ本年6月から10月にかけて、福井しあわせ元気国体のプレ大会として、全国大会や北信越大会が開催されます。多数の選手、監督、観客の方々が本市にお越しになることから、競技運営はもとより、本市の魅力を感じていただけるよう、おもてなしの心を持って、万全の準備を進めてまいります。

また、昨年11月から募集を行っております「はびねすダンス応援部」は、300人に迫る入部申込みをいただいております。先月22日には国体開催600日前の節目イベントとして結成式を行いました。同じく運営サポーターにつきましても、100人を超える方々に登録いただくなど、市民の皆様の国体への参画と機運の醸成が着実に進んでいると実感しております。市民総参加で大会を盛り上げてまいりますので、関係各位の更な

る御支援と御協力をお願い申し上げます。

次に、健康づくりの推進について申し上げます。

先般、健康センターの外壁改修工事が完了し、健康づくりの拠点「健康センターはびふる」として、装いを一新したところです。

こうした中、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、施設内に子育て世代包括支援センターを開設することとし、新年度予算に改修経費を計上いたしました。

また、気軽に健康づくりに取り組める環境を整えるため、「イキイキ健活！プラス1」運動を展開しており、住民主体の健康づくりの推進につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

市立敦賀病院について申し上げます。

医療を取り巻く環境が厳しくなる中、医療政策の変化に対し機動的かつ効率的な病院運営を行うため、今年度から地方公営企業法の全部適用に移行したところです。

こうした中、昨年6月には、自治体立優良病院の表彰を受けるなど、着実に病院経営の安定化や医療の質の向上等が図られております。

さらに、自治体病院の使命である地域医療の確保、質の高い医療の提供に当たっては、優秀な人材確保は最重要課題であり、病院の総力を挙げて取り組んでいただいております。

まず、医師確保につきましては、病院事業管理者とともに関連大学等に赴き、派遣をお願いしておりますが、この度、福井大学の御支援のもと、新年度から形成外科を新設することといたしました。

また、薬剤師確保では、薬学部卒業生の医療機関以外への就職傾向が強いため、人材確保は非常に厳しい状況です。こうした状況を踏まえ、将来にわたり安定的な薬剤師の確保、定着を実現していくため、修学資金貸与制度の拡充を行うことといたしました。

今回、これらの関係条例の一部改正案を提出させていただきましたので、御審議賜りますようお願い申し上げます。

次に、今回提案いたしました平成29年度当初予算案の概要について申し上げます。

新年度予算の編成に当たりましては、山積する課題や社会経済状況の変化に的確に対応できるよう、引き続き行財政改革に取り組むとともに、敦賀市再興プランに掲げる施策や敦賀の宝・魅力を広く発信する事業に対し、

優先的に予算を配分いたしました。

こうして編成した当初予算案は、

一般会計	252億5,326万9千円
特別会計	190億5,672万6千円
企業会計	103億1,073万4千円
合計	546億2,072万9千円となりました。

これを、前年度当初予算と比較いたしますと、一般会計0.1パーセントの減、特別会計4.6パーセントの増、企業会計0.5パーセントの減、予算総額では1.4パーセントの増となったものです。

主な事業につきましては、別紙お手元に配布のとおりですが、以下、先に申し上げたものを除き、予算編成方針の重点施策に掲げました4つの項目に従い順次御説明申し上げます。

まず、「地域資源を活かした市街地の活性化」につきましては、金ヶ崎周辺整備構想に基づく集客施設の整備について、施設整備方針やデザイン等の基本構想を策定する委員会等を設置いたします。

また、赤レンガ倉庫の更なる誘客促進を図るため、ジオラマ館における映像コンテンツを新たに制作します。



北陸新幹線開業を見据え、本市の認知度向上に向けた取組として、高速バスへのラッピングや市内企業の開発したレジ袋「キャリーカップ」を活用し、広報活動を展開します。

次に、「災害に強い「ひと」・「地域」・「まち」づくり」につきましては、市民の皆様はもとより、観光客など一時滞在の方々も災害の種類や状況に応じて適切な避難行動が行えるよう、新たに日本工業規格で定められた図記号を用い、指定緊急避難場所に表示看板を設置いたします。

さらに、避難所において下水道管に直結できるマンホールトイレを整備し、衛生面での機能強化を図ります。

保育園や幼稚園等を利用されている児童の保護者に、災害等の緊急情報を迅速に伝達する手段として、一斉メールによる情報配信システムを導入します。

次に、「特色と強みを活かした産業の振興」につきましては、中心市街地での中小企業者の創業や多店舗化等に対して、より活用しやすい支援を展開するとともに、商店街と高校生等との連携により店舗を企画又は運営する事業を実施し、賑わいづくりと地域経済の活性化を図ります。

冬季の風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を

促進することを目的とし、定期航路を運航する事業者に対し支援を行います。

次に、「心豊かな人を育む環境づくり」につきましては、児童、生徒がふるさとに誇りや愛着を持ち、自らの地域の課題等を改善する学習を実施し、新たな活力を生み出す人材を育成します。

子育てしやすい環境づくりの推進として、小規模保育事業所の新設や認定こども園の増改築施設整備に対し事業費の補助を行い、健やかな子どもの成長を支援します。

図書館の児童書の充実を図るとともに、幼い頃から親子で本に親しみ、子どもたちの考える力を育むため、本市の公認キャラクターをデザインしたブックスタートパックを配布します。

次に、一般会計の歳入予算について申し上げます。

歳入予算につきましては、景気の動向や国の地方財政対策等を十分勘案のうえ、見込み得る確実な財源を計上し、収支の均衡を図りました。

このほか、地方譲与税等については、地方財政計画に基づき見込み得る確実な額を、国・県支出金につきましても、事業ごとに見合う額を計上し、繰入金につきましては、財政調整基金及び事業目的に見合う特定目的基金

から繰入れをいたします。また、市債につきましては、適債事業等を精査して計上いたしました。

以上が当初予算案の概要です。

続いて、同時に提案いたしました平成28年度3月補正予算案について、その概要を申し上げます。

今回の補正予算案の内容は、事業の完了や財源の確定に伴うもののほか、早期に予算措置を必要とするものについて補正いたしました。

まず、一般会計では、「キッズパークつるが」のホームページの作成や初度備品購入等に係る所要額を計上いたしました。

また、敦賀西部地区土地改良事業対象区域における農地集積及び集約化の推進に伴う交付金を計上いたしました。

その他の補正予算といたしましては、職員の早期退職に伴う退職手当のほか、今後の市庁舎の建替えや大規模施設整備への対応を見据えた基金への積立金を計上いたしました。

一般会計の歳入につきましては、国・県支出金について、これまでの決定額あるいは現在見込み得る確実な額を計上するとともに、各種基金利子などの財産収入、市債等の調整を行い、収支の均衡を図りました。

次に、特別会計についてですが、国民健康保険特別会計につきましては、療養給付費等負担金の精算返還金を、産業団地整備事業特別会計では、進出企業への用地売却に伴う公共施設整備基金への返還金及び一般会計への繰出金を計上いたしました。

以上の結果、今回の補正予算案の規模は、

一般会計	9億5,144万9千円
特別会計	5億8,174万9千円
企業会計	1億2,025万7千円の減
合計	14億1,294万1千円となり、

補正後の予算総額は、

一般会計	275億2,584万7千円
特別会計	193億3,129万3千円
企業会計	103億6,611万3千円
合計	572億2,325万3千円となりました。

その他条例案などの各議案につきましては、いずれも記載のとおり理由により提案いたしました。

次に、本市にお寄せいただきました寄附金品は、別紙お手元に配布のと

おりです。寄附者各位の御芳志と善意に対し、各位とともに市民を代表して厚く御礼申し上げます。

以上、私の市政に対する所信の一端と今回提案いたしました予算案などについて御説明申し上げます。

何卒慎重に御審議をいただき妥当なる議決を賜りますようお願い申し上げます。